

山村における農家の経営類型

(第1報) 主として労働力の観点から

坂梨 敏行・南 侃
(九州農業試験場)SAKANASHI, T. and MINAMI, T.
Studies on the Type of Farming in Mountainous Area
(I) From a view point of labor power

山村の農業および農家の現段階と、当面の振興対策について調査する機会を得た。そこで山村農業・家の現状を種々の角度から類型を整理すると共に、“山村における農家とその営む農業は振興の対象としてどのような経営経済的段階にあり、将来に向つてどのくらいの発展の可能性をもつものであるか？”をみたので、その結果の一部を報告する。

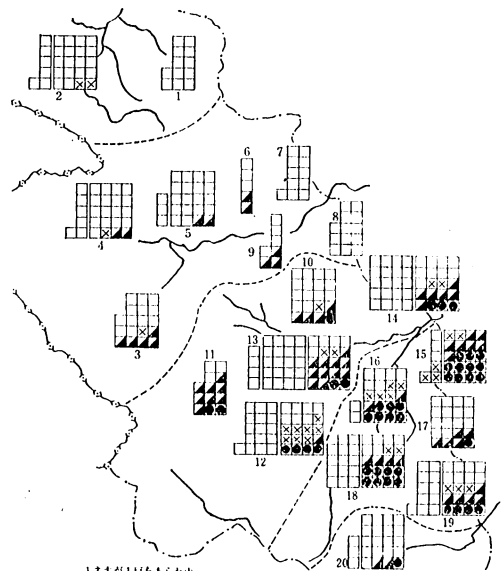
(1) 労働力の流出が一般的傾向にあるなかで、調査地区(大分県日田郡M村)では、総農家450戸中、世帯主年令20~30才台の農家が114戸、世帯主40才以上であつてつきが有る農家が198戸を占め、基幹労働力(世帯主およびあつぎ)の面からみれば、平地農村以上に若い者が残つていることが指摘できる。

(2) 農業就労の状況を見ると、基幹労働力(646人)のうち15%(100人)が農業だけ、あるいは主として農業に従事している。けれども、100人中42人は世帯主60才以上の高年令層であり、つづいて40~50才台の世帯主が22人を占め、あつぎでは8人しかいなかった。(3) 農業経営の形態からみると自給的農業の域を出るものが少なく、大多数の農家が米+雑穀・甘藷+和牛飼養の型を現在も営んでいる。そうした意欲の低い経営が支配的である中で、図に示されるように部分的に高冷地野菜・シイタケの商品生産を進めている農家が見られる。(4) 当地区は今後の生長部門の一つとして、クリ、ウメの栽培が考えられている。農家の関心も強く、村当局も自然条件の適否を考慮して試験栽植を進める一方、産地造成を図ろうとしているので希望農家がどこに何戸あるかについてみた。図は商品生産との関連で出ているが、全村を5つに地区区分したうち2地区に集中している。

交通ならびに地形条件の極端に恵まれない山村において、このような農業生産を振興してゆく手順を考えてみると容易ならざるものがある。なぜなら、この村の1戸当り耕地面積はわずかに48aで、その大部分を

占める水田は日照時間の少ない上に棚田であり、反収が平均350kg程度でありながら、反当所要労働力が平均35日も要しており、資本蓄積が乏しい上に、労働を軽減しない限り、他の生産部門の発達を期待することは困難である。図からも読みとれるように農業生産に意欲の高い集落と、そうでない集落が認められる一面、意欲的集落は多角的経営におちいるおそれがあり、およぶべく単純な経営形態で自立を図ることができるように、農家集団の組織作りを進める必要を認める。しかし現在あるシイタケ生産、高冷地野菜生産等についてみるとその組織があまり発達していないことも考慮して、今後山村における産地造成の手順について根本的に研究を進めなければならぬことを指摘したい。

M村における高冷地野菜・シイタケ販売農家とクリ・ウメ栽培希望農家の分布



凡例
1. 高冷地野菜・シイタケ販売している、クリ・ウメの栽培を希望する農家
2. 高冷地野菜・シイタケ販売していない、クリ・ウメの栽培を希望する農家
3. 高冷地野菜・シイタケ販売している、クリ・ウメの栽培を希望しない農家
4. 高冷地野菜・シイタケ販売していない、クリ・ウメの栽培を希望しない農家